

平成21年3月期 決算短信

 平成21年5月11日
 上場取引所 東

 上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

 (氏名) 岡村 繁
 (氏名) 山下 和男
 配当支払開始予定日

 TEL 025-245-4112
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,261	△1.4	675	△30.7	576	△34.8	△1,126	—
20年3月期	22,587	△6.8	975	△37.0	884	△41.3	262	△64.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
21年3月期	円 銭 △41.77	円 銭 —	% △8.3	% 1.4	% 3.0
20年3月期	9.74	—	1.7	2.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
21年3月期	百万円 40,873	百万円 12,277	% 30.0	円 銭 455.04
20年3月期	43,979	14,745	33.5	546.48

(参考) 自己資本 21年3月期 12,277百万円 20年3月期 14,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
21年3月期	百万円 713	百万円 △956	百万円 296	百万円 453
20年3月期	919	△1,903	1,057	400

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 7.00	百万円 188	% 71.9	% 1.3
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	80	—	0.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

※ 平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	9,750	△19.9	40	△93.4	△30	—	△80	—	円 銭 △2.97
通期	19,700	△11.5	330	△51.1	160	△72.2	10	—	0.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

※ 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」及び、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	27,000,000株	20年3月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期	19,518株	20年3月期	17,188株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,484	△3.9	829	△24.4	778	△25.6	△1,109	—
20年3月期	12,992	△10.8	1,097	△31.1	1,047	△33.4	533	△41.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△41.12	—
20年3月期	19.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	37,427	13,311	35.6	493.37
20年3月期	40,320	15,748	39.1	583.65

(参考) 自己資本 21年3月期 13,311百万円 20年3月期 15,748百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,400	△21.3	110	△80.9	60	△89.3	30	△91.7	1.11
通期	10,840	△13.2	400	△51.8	280	△64.1	150	—	5.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成してのものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。
2. 平成22年3月期の配当予想については、今後の業績の推移等を踏まえて判断することとしているため、現時点では未定としております。配当予想については、平成22年3月期第2四半期決算発表時に公表する予定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰が企業利益を圧迫し、米国の金融危機を端を発した世界経済の混乱は、急速な景況感の悪化、先行き不透明感を強く感じるものとなりました。

このような事業環境にあって、当社企業グループは、顧客満足度を最優先に位置づけ、主力の運輸作業部門を中心に将来の業容拡大を意図した設備投資を実行し、積極的な営業活動をして参りました。また、継続して現場作業、業務の効率化によるコスト削減を図り、各事業部門の事業基盤を強化して参りました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、222億6千1百万円（前連結会計年度比1.4%の減収）、営業利益6億7千5百万円（前連結会計年度比30.7%の減益）、経常利益5億7千6百万円（前連結会計年度比34.8%の減益）、当期純損失11億2千6百万円（前連結会計年度は2億6千2百万円の当期純利益）となりました。

なお、特別損失として、相次ぐ地震の影響等により経営不振が続いておりました(株)ホテル大佐渡へ、当社や(株)リンコーホールディングスが賃貸しているホテル事業用資産について減損損失15億1百万円を計上し、また、平成18年11月7日に発生した新潟東港コンテナターミナル内での強風によるガントリークレーン倒壊事故について、所有者である新潟県と合意に達したことから倒壊事故賠償損失4億9百万円を計上しております。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過7億1千3百万円、投資活動による支出超過9億5千6百万円、財務活動による収入超過2億9千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べて5千2百万円増加し、4億5千3百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸作業部門]

港湾運送事業における船内取扱数量は、一般貨物が増加したものの、コンテナ貨物が減少した結果、565万5千トン（前連結会計年度比10.4%の減少）となり、前年取扱量を下回ることとなりました。

貨物自動車運送事業取扱収入及び倉庫事業収入などを合わせました同部門の収入は、96億2千万円（前連結会計年度比8.1%の減収）、営業利益は8億3千2百万円（前連結会計年度比28.6%の減益）となりました。

[港湾部門]

同部門の収入は、2億4千3百万円（前連結会計年度比7.6%の減収）、経費面で臨港埠頭の劣化状況調査に基づく港湾機能維持のための修繕費が前連結会計年度より減少した結果、営業利益は3千6百万円（前連結会計年度比125.7%の増益）となりました。

[不動産部門]

商品販売は、昨年度末から開始した小型宅地開発の販売により宅地販売収入が増加しましたが、その他の建物賃貸収入が減少した結果、同部門の収入は9億5千4百万円（前連結会計年度比1.0%の増収）、営業利益は3億4千6百万円（前連結会計年度比5.5%の増益）となりました。

[機械販売部門]

機械販売は、大型機械の売上増加や、前年度中に受注した産業機械、建設機械の納入が完了したことにより、同部門の収入は17億2千9百万円（前連結会計年度比23.1%の増収）、営業利益は8千5百万円（前連結会計年度比116.5%の増益）となりました。

[ホテル事業部門]

(株)ホテル新潟は、新潟市内の競争激化により減収傾向が続いております。なお、(株)ホテル新潟は、平成20年4月に締結した「IHG・ANA・ホテルズグループジャパン」との運営委託契約に基づき、平成20年12月、「ANAクラウンプラザホテル新潟」にブランド変更致しました。

また、(株)ホテル大佐渡は、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震及びその風評被害の影響も弱まり、県外客が増加したため、増収となっておりますが、宿泊単価の下落により損益的には厳しい状況が続いております。

その結果、同部門の収入は、32億1百万円(前連結会計年度比6.5%の減収)、営業損失は3億2千1百万円(前連結会計年度は2億2千9百万円の営業損失)となりました。

[商品販売部門]

産業機械の国内販売及び輸出が堅調に推移し、また、建材資材の輸入が原材料価格の高騰を見越した受注増加により堅調に推移した結果、同部門の収入は58億8千7百万円(前連結会計年度比7.6%の増収)、営業利益は1億4千1百万円(前連結会計年度比82.9%の増益)となりました。

[その他事業部門]

海運取扱は、取扱隻数が増加し増収となりましたが、通関業を始めとするその他事業は、売上が伸び悩みました。その結果、同部門の収入は、13億7千1百万円(前連結会計年度比5.0%の減収)、営業利益は4億8千万円(前連結会計年度比10.5%の減益)となりました。

参考：事業部別の売上高の推移（外部顧客に対する売上高）

	運輸作業 (百万円)	港 湾 (百万円)	不動産 (百万円)	機械販売 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	商品販売 (百万円)	その他事業 (百万円)	合 計 (百万円)
第146期	10,784	280	372	2,614	3,560	5,232	1,383	24,228
第147期	10,401	263	379	1,370	3,394	5,345	1,432	22,587
第148期	9,566	243	455	1,703	3,172	5,760	1,360	22,261

[次期の見通し]

平成21年度につきましては、当社企業グループは、運輸作業部門の船内取扱数量が減少の見通しであります。不動産部門は、昨年度末より販売を開始した小型宅地開発の販売が順調に推移する見通しであります。機械販売及び商品販売部門は、前年度の特需的な売上が減少し、一昨年並に推移する見通しであります。ホテル部門は、(株)ホテル大佐渡については佐渡島の取り巻く状況は依然として厳しいものの、役職員一丸となって、新たな企画商品の提案による個人客の取り込みなど積極的な営業展開を行います。(株)ホテル新潟については、平成20年4月に「IHG・ANA・ホテルズグループジャパン」との運営委託契約を締結し、平成20年12月に「ANAクラウンプラザホテル新潟」へ改称しました。今後は、運営委託先のサービスノウハウと世界的なネットワークをもとに黒字体質への転換を図るべく取り組んで参ります。

これらの結果、平成21年度の当社企業グループの業績見通しは次のとおりとなります。

連結売上高	197億0千万円	(平成20年度比11.5%減)
連結営業利益	3億3千万円	(平成20年度比51.1%減)
連結経常利益	1億6千万円	(平成20年度比72.2%減)
連結当期純利益	1千万円	(平成20年度は11億2千6百万円の当期純損失)

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、408億7千3百万円となり、対前連結会計年度比で7.1%、31億6百万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、流動が2億4千1百万円、固定が28億7千1百万円減少し、繰延資産が6百万円増加したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、負債が6億3千8百万円、純資産が24億6千8百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、59億1千5百万円と、対前連結会計年度比で3.9%、2億4千1百万円減少いたしました。この減少の主なものは、受取手形及び営業未収入金(38億8千5百万円から37億5千9百万円へ1億2千5百万円減)、棚卸資産(3億9千3百万円から2億8千1百万円へ1億1千2百万円減)であります。

棚卸資産の減少につきましては、主に不動産部門の商品土地販売の売上計上によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、349億5千2百万円となり、対前連結会計年度比で7.6%、28億7千1百万円の減少となりました。減少の主なものは、建物(76億9千2百万円から71億2百万円へ5億9千万円減)、土地(221億7千8百万円から220億2千1百万円へ1億5千6百万円減)、建設仮勘定(8億9千2百万円から1億8千4百万円へ7億7百万円減)、投資有価証券(45億3千4百万円から25億3千5百万円へ19億9千9百万円減)であります。

建物の減少の主な要因は、東港ターミナル6号・7号倉庫、リンコー運輸㈱の新社屋、丸肥運送倉庫㈱の新社屋、新倉庫の取得による増加と、当社や㈱リンコーホールディングスが新潟県佐渡市に保有し、㈱ホテル大佐渡へ賃貸しているホテル事業用資産の減損損失によるものであります。

建設仮勘定の減少につきましては、主に東港ターミナル6号上屋・7号倉庫の建設完了によるものであります。

投資有価証券の減少につきましては、主に時価のあるその他有価証券の時価評価額の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、134億8千2百万円となり、対前連結会計年度比で7.7%、11億2千5百万円減少いたしました。この減少の主なものは、短期借入金(97億4千万円から88億6百万円へ9億3千4百万円減)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、151億1千3百万円となり対前連結会計年度比で3.3%、4億8千7百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、繰延税金負債(27億8千1百万円から16億5百万円へ11億7千6百万円減)、社債(4億円の増加)、長期借入金(40億2百万円から50億9千1百万円へ10億8千8百万円増)であります。

繰延税金負債の減少につきましては、主に時価のあるその他有価証券の時価評価額の減少によるものであります。

また、社債の増加につきましては、平成21年2月の社債発行5億円(うち1年内償還金額1億円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、122億7千7百万円となり、対前連結会計年度比で24億6千8百万円減少いたしました。この減少の主なものは、利益剰余金(28億3千4百万円から15億9千1百万円へ12億4千2百万円減)、その他有価証券評価差額金(12億9千5百万円から1億4千3百万円へ11億5千2百万円減)であります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過7億1千3百万円、投資活動による支出超過9億5千6百万円、財務活動による収入超過2億9千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べて5千2百万円増加し、4億5千3百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失13億4千9百万円、減損損失15億1百万円、減価償却費6億7千3百万円、売上債権の減少額に加えて、法人税等の支払3億4千3百万円などにより7億1千3百万円（前連結会計年度比22.4%減）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出10億3千9百万円、有形固定資産の売却による収入9千7百万円などにより9億5千6百万円（前連結会計年度比49.8%減）の支出超過となりました。

有形固定資産の取得による支出の主な要因につきましては、当社の東港ターミナル6号上屋・7号倉庫の建設、子会社のリンコー運輸㈱の社屋の建設、丸肥運送倉庫㈱の社屋、倉庫の建設によるものであります。

有形固定資産の売却による収入の主な要因は、丸肥運送倉庫㈱の旧社屋の跡地の売却であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減7億8千万円、長期借入金の純増9億3千4百万円、社債の純増3億4千3百万円などにより2億9千6百万円の収入超過（前連結会計年度比72.0%減）となりました。

③財政状態の指標

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	34.1	33.5	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	11.7	9.0
債務償還年数 (年)	6.4	15.1	21.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	4.3	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×（自己株式を除く期末発行済株式数）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のため、内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。この方針の下、当期は、1株につき3円の期末配当を予定しております。また、次期の配当予想につきましては、今後の業績の推移等を踏まえて判断することとしているため、現時点では未定としております。よって次期の配当予想については、平成22年3月期第2四半期決算発表時に公表する予定であります。

(4) 事業等のリスク

①地方港の規制緩和について

平成18年5月15日に施行された「改正港湾運送事業法」により、全国の港湾において港湾運送事業者の新規参入要件が免許制から認可制へ規制緩和されました。

当社企業グループの主力事業である運輸作業部門は新潟港を基盤としており、この規制緩和への対応として「労使共生」の理念を共有しながら、労働条件の見直しや作業の効率化により作業コストの低減を継続して進めております。また多様なお客様のニーズに対応すべく、輸送車両や港湾荷役機械の維持、更新を計画的に行うと同時にグループの上屋及び倉庫群の増設などに努めております。

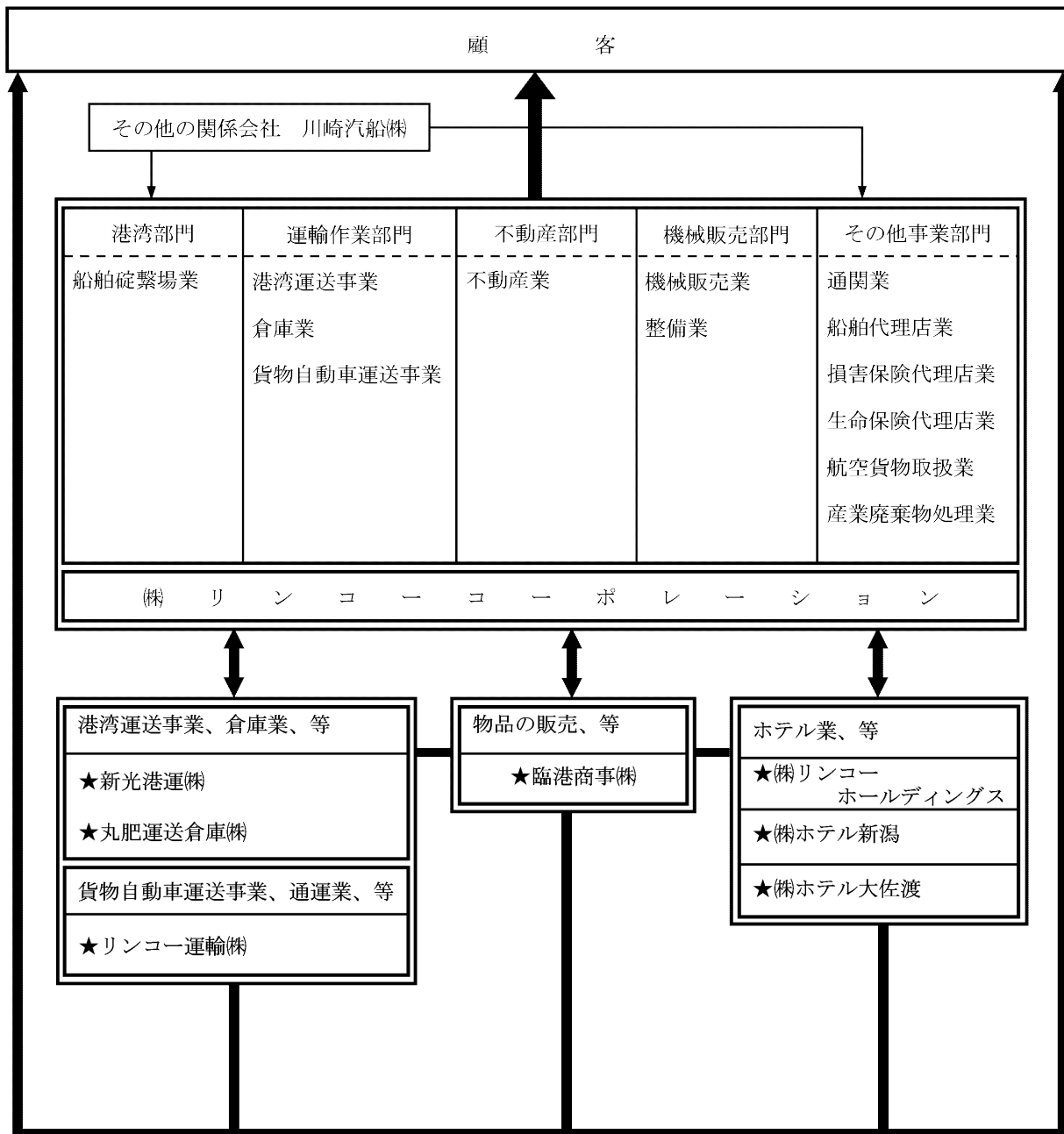
しかし、規制緩和による影響で新潟港において港湾運送事業者数が増加した場合には、競争に伴う船内取扱数量の減少や売上単価の低下など当社企業グループの業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

②災害などによる影響について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される大規模災害の発生に備えるため、総務人事部内にCSRグループを設け、また社員全員に携帯防災マニュアルを配布して危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸作業部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において新潟県中越地震のような大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの営業活動に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) ★は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である新潟は、高速道路網と国際空港そして国際港湾（特定重要港湾）が結節する環日本海経済圏の中核都市として優れた拠点性を有しております。こうした新潟の優位性を活かし、当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、グローバルな企業を目指しております。

「リンコーグループ経営理念」

- ①リンコーグループは、顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ②リンコーグループは、新潟を基盤とした事業展開を図りつつも、常に視野を世界に広げグローバル化を意識し、進取の精神でビジネスに挑戦します。
- ③リンコーグループは、総合物流事業、ホテル事業、社会福祉・医療事業、不動産事業、各種販売代理店業及び環境事業を通じて、安全かつホスピタリティーの精神に基づき様々なサービスを社会に提供すると共に各事業分野に於いて地域NO. 1企業を目指します。
- ④効率的な経営とコスト競争力のある企業体質を保持しつつ、常に良質なサービスを提供し続けることによって安定した成長を目指します。

「リンコーグループ社員行動規範」

- ①リンコーの名前に誇りと責任を持ち、社会のルールやモラルに則った行動を行う。
- ②まわりの人々に対し常に誠実かつ親切な対応を行う。
- ③職場を安全かつ清潔に保ち、常に活気に満ちた職場づくりを行う。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、「連結中期経営の基本方針」（平成20年度から22年度）の中で、平成22年度末時点において連結売上高240億円、連結営業利益19億円（連結営業利益率8%）の達成を目標として掲げました。これは平成17年5月に創立百周年を迎えました当社が、次の百年に向けて磐石な体制を作るためのものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記に記載した「連結中期経営の基本方針」の経営指標を達成するために次の基本方針を実行して参ります。

- ①運輸作業部門において他社との差別化が図れる積極的な設備投資を行い、多様なお客様のニーズに対応できる高水準の総合物流企業を目指します。
- ②グループ経営理念の徹底を図り、内部統制システム（特に「法令順守」と「危機管理体制」）を整備して、企業の社会的責任を重視し、また地球環境に配慮した経営を継続して参ります。
- ③当社企業グループの重複事業を一体化し、グループでの相乗効果を最大限発揮して収益力を高めて参ります。
- ④ホテル事業について抜本的な対策を実施して、安定した収益を確保して参ります。
- ⑤若年世代の人材育成を強化し、業務のノウハウ、作業技能の伝承を確実にに行います。また現場の安全作業を徹底し、グループ作業体制を再構築、整備して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループは、地域に根ざしつつも物流や貿易を通して国際的な事業展開を拡充し、併せて保有資産の効率を高めて安定的な事業基盤を確立して参ります。また、グループ各事業の相乗効果を最大限に発揮しながら収益拡大に努めて参ります。

上記達成に向けて以下の課題に対して具体的な取り組みを行っております。

1. 地方港の規制緩和に対する対応

当社企業グループは、主力事業として新潟港での港湾荷役を中心とした総合物流事業を展開しておりますが、平成18年5月15日に施行された「改正港湾運送事業法」への対応は最も重要度の高い課題と認識しております。

この地方港の規制緩和に対応するため、以下の取り組みを継続して行っております。

- ①当社企業グループの役職員は、「労使共生」の理念を共有し、労働条件の見直しや作業の効率化に一致協力して取り組み、成果として作業コストの低減を果たしております。
- ②多様なお客様のニーズに対応すべく、輸送車両や港湾荷役機械の維持、更新を計画的に行い、グループの上屋及び倉庫群の充実に努めております。なお、平成19年4月に当社所有地の臨港埠頭に総床面積約2千坪の高床式・一部低床式倉庫を建設しております。また、平成20年4月に新潟東港地区に総床面積約3千坪の高床式・一部低床式倉庫を建設しております。
- ③運輸作業部門の強みである総合一貫物流サービスの付加価値を更に高め、当社がお客様のトータル物流コスト削減の一翼を担うため、幅広い物流知識をもつ人材育成を行い、3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）及びSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の提案営業を強化しております。

2. 保有資産の利活用

当社は新潟市臨港地区を中心に広大な事業用土地を保有しております。資産効率が低い土地の有効活用は中長期的な課題であるものと認識しております。

当社はこの課題に対応するため、平成20年度において以下のような取り組みを実施しております。

- ①長期契約による土地建物賃貸事業を推進し、事業用定期借地契約及び遊休地に集合賃貸住宅の建設を検討しております。引き続き当社保有地の資産効率を高め、安定した収益を長期間に渡って確保して参ります。
- ②当社企業グループのシンボルともいえる臨港埠頭周辺の保有土地について、臨港病院を含めたグループ全体での最適な活用方法を継続して研究しております。

3. 人材育成

当社は経営組織の「要」が人材であり、人材が最も重要な経営資源の一つであると認識しております。この人材育成を確実に進めていくため、コア人材育成を目的とした「キャリアアップ・マネジメント研修」を前年度と同様に新人管理職に実施して参ります。また、中堅社員研修、女性研修、新入社員研修、外部研修参加等、適宜取り組みを実施しております。

4. ホテル部門の強化

ホテル部門は、当連結会計年度においても営業赤字となりました。当社企業グループにとって同部門の黒字体質への転換は、早急かつ最重要課題のひとつとして認識し、同部門の再建のため以下の施策を実施しております。

- ①(株)ホテル新潟について、平成20年4月に「IHG・ANA・ホテルズグループジャパン」と運営委託契約を締結し、平成20年12月、「ANAクラウンプラザホテル新潟」にブランド変更致しました。今後は、運営委託先のサービスノウハウと世界的なネットワークをもとに黒字体質への転換を図るべく取り組んで参ります。
- ②(株)ホテル大佐渡について、佐渡島との定期航路を運航している「佐渡汽船(株)」が、引き続き安定して佐渡島へ観光客を輸送できるよう同社に対し出資を行いました。

5. 企業の社会的責任を果たす経営の推進

当社企業グループは、企業の社会的責任を重視した経営を実施しております。法令順守、情報開示、地球環境配慮、地域貢献等に努め、以下のような取り組みを実施しております。

- ①企業の社会的責任をより邁進するため、平成19年4月より総務人事部内に新たな組織としてCSRグループを設けております。
- ②度重なる震災により大きな打撃を受けた地域経済の復興を含めた地域社会貢献活動の一環として、平成21年に新潟県で開催される「第84回国民体育大会（トキめき新潟国体）」と「第9回全国障害者スポーツ大会（トキめき新潟大会）」に協賛し、オフィシャルサポーターとなっております。
- ③当社は、全部門において環境保全活動の国際規格ISO14001の認証を取得しております。また、当社100%子会社である丸肥運送倉庫(株)においても、同認証を取得しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,703	464,311
受取手形及び営業未収入金	3,885,578	3,759,837
有価証券	46,296	50,000
たな卸資産	393,322	—
商品及び製品	—	※1, ※6 231,385
仕掛品	—	5,164
原材料及び貯蔵品	—	44,642
繰延税金資産	187,438	130,961
その他	1,244,195	1,242,668
貸倒引当金	△12,357	△13,943
流動資産合計	※1 6,156,176	5,915,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 21,825,411	※3 21,740,175
減価償却累計額	△13,055,926	△13,478,966
建物及び構築物 (純額)	8,769,484	8,261,209
機械装置及び運搬具	※3 2,385,914	※3 2,404,060
減価償却累計額	△2,035,942	△2,074,309
機械装置及び運搬具 (純額)	349,972	329,750
土地	※4 22,178,124	※4, ※6 22,021,956
リース資産	—	115,697
減価償却累計額	—	△10,848
リース資産 (純額)	—	104,849
建設仮勘定	892,080	184,500
その他	1,625,603	1,564,350
減価償却累計額	△1,432,680	△1,373,166
その他 (純額)	192,922	191,183
有形固定資産合計	※1 32,382,584	※1 31,093,449
無形固定資産		
リース資産	—	21,896
その他	181	1,131
無形固定資産合計	181	23,027
投資その他の資産		
投資有価証券	4,534,586	※1 2,535,046
繰延税金資産	91,634	80,267
その他	991,274	1,327,803
貸倒引当金	△176,976	△107,583
投資その他の資産合計	※1 5,440,519	3,835,534
固定資産合計	37,823,286	34,952,010
繰延資産		
社債発行費	—	6,080
繰延資産合計	—	6,080
資産合計	43,979,463	40,873,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,883,228	2,818,576
短期借入金	※1 9,740,652	※1 8,806,113
1年内償還予定の社債	150,000	100,000
リース債務	—	28,290
未払法人税等	165,277	69,877
賞与引当金	118,108	104,310
その他	1,550,328	1,555,144
流動負債合計	14,607,595	13,482,313
固定負債		
社債	—	400,000
長期借入金	※1 4,002,665	※1 5,091,224
リース債務	—	104,694
繰延税金負債	2,781,809	1,605,535
再評価に係る繰延税金負債	※4 6,600,427	※4 6,550,795
退職給付引当金	525,301	541,661
役員退職慰労引当金	196,943	193,347
その他	519,200	626,289
固定負債合計	14,626,346	15,113,547
負債合計	29,233,942	28,595,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	2,834,108	1,591,348
自己株式	△6,259	△6,656
株主資本合計	5,587,308	4,344,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,295,227	143,218
土地再評価差額金	※4 7,862,984	※4 7,789,887
評価・換算差額等合計	9,158,211	7,933,105
純資産合計	14,745,520	12,277,257
負債純資産合計	43,979,463	40,873,118

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	10,401,634	9,566,429
港湾営業収入	263,674	243,716
不動産営業収入	379,549	455,047
機械営業収入	1,370,930	1,703,569
ホテル営業収入	3,394,029	3,172,697
商品売上高	5,345,647	5,760,067
その他の事業収入	1,432,049	1,360,433
売上高合計	22,587,515	22,261,961
売上原価		
運輸作業費	9,082,990	8,590,399
港湾営業費	246,570	206,069
不動産営業費	191,062	250,379
機械営業費	1,332,957	1,620,032
ホテル営業費	3,209,114	3,023,450
商品売上原価	5,125,106	5,526,313
その他の事業経費	898,592	882,764
売上原価合計	※1 20,086,395	※1, ※6 20,099,408
売上総利益	2,501,120	2,162,553
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212,012	212,110
給料	296,583	294,300
賞与金	81,582	74,400
賞与引当金繰入額	10,315	9,544
退職給付費用	36,051	37,584
役員退職慰労引当金繰入額	34,796	32,240
福利厚生費	140,541	152,706
貸倒引当金繰入額	52,433	1,568
減価償却費	31,667	34,650
雑費	629,872	638,072
販売費及び一般管理費合計	※1 1,525,856	※1 1,487,179
営業利益	975,264	675,373
営業外収益		
受取利息	10,720	12,774
受取配当金	98,363	113,055
雑収入	30,324	33,935
営業外収益合計	139,407	159,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	214,412	236,918
雑支出	16,042	21,947
営業外費用合計	230,454	258,866
経常利益	884,217	576,273
特別利益		
固定資産売却益	※2 8,326	※2 13,555
投資有価証券売却益	—	241
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	—	15,973
補助金収入	—	25,554
その他	563	—
特別利益合計	8,889	55,324
特別損失		
固定資産処分損	※3 43,242	※3 39,371
投資有価証券売却損	—	92
投資有価証券評価損	4,575	15,220
過年度役員退職慰労引当金繰入額	162,146	—
減損損失	—	※4 1,501,812
商品評価損	—	13,621
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失	—	※5 409,321
その他	931	1,500
特別損失合計	210,895	1,980,940
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	682,212	△1,349,342
法人税、住民税及び事業税	447,264	152,988
法人税等調整額	△27,776	△375,352
法人税等合計	419,488	△222,363
当期純利益又は当期純損失(△)	262,724	△1,126,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
前期末残高	809,459	809,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	809,459	809,459
利益剰余金		
前期末残高	2,760,402	2,834,108
当期変動額		
剰余金の配当	△188,882	△188,879
当期純利益又は当期純損失(△)	262,724	△1,126,978
自己株式の処分	△135	—
土地再評価差額金の取崩	—	73,097
当期変動額合計	73,706	△1,242,760
当期末残高	2,834,108	1,591,348
自己株式		
前期末残高	△6,252	△6,259
当期変動額		
自己株式の処分	266	—
自己株式の取得	△273	△396
当期変動額合計	△7	△396
当期末残高	△6,259	△6,656
株主資本合計		
前期末残高	5,513,608	5,587,308
当期変動額		
剰余金の配当	△188,882	△188,879
当期純利益又は当期純損失(△)	262,724	△1,126,978
自己株式の処分	131	—
自己株式の取得	△273	△396
土地再評価差額金の取崩	—	73,097
当期変動額合計	73,699	△1,243,156
当期末残高	5,587,308	4,344,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,077,691	1,295,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△782,464	△1,152,008
当期変動額合計	△782,464	△1,152,008
当期末残高	1,295,227	143,218
土地再評価差額金		
前期末残高	7,862,984	7,862,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△73,097
当期変動額合計	—	△73,097
当期末残高	7,862,984	7,789,887
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,940,676	9,158,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△782,464	△1,225,106
当期変動額合計	△782,464	△1,225,106
当期末残高	9,158,211	7,933,105
純資産合計		
前期末残高	15,454,285	14,745,520
当期変動額		
剰余金の配当	△188,882	△188,879
当期純利益又は当期純損失（△）	262,724	△1,126,978
自己株式の処分	131	—
自己株式の取得	△273	△396
土地再評価差額金の取崩	—	73,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△782,464	△1,225,106
当期変動額合計	△708,764	△2,468,263
当期末残高	14,745,520	12,277,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	682,212	△1,349,342
減価償却費	688,198	673,305
減損損失	—	1,501,812
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失	—	109,443
繰延資産償却額	—	209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59,762	△67,806
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,397	△13,797
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,030	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,355	16,359
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	196,943	△3,595
受取利息及び受取配当金	△109,083	△125,830
支払利息	214,412	236,918
有形固定資産売却益	△8,326	△13,555
有形固定資産処分損	43,242	39,371
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△148
投資有価証券評価損益(△は益)	4,575	15,220
会員権評価損	—	1,500
売上債権の増減額(△は増加)	1,780,890	134,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,554	105,646
その他の資産の増減額(△は増加)	△227,826	△300,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,459,320	△44,342
その他の負債の増減額(△は減少)	△48,575	330,986
その他	92,286	20,355
小計	1,655,323	1,266,420
利息及び配当金の受取額	109,083	125,830
利息の支払額	△211,086	△237,673
損害賠償金の支払額	—	△109,443
法人税等の支払額	△641,594	△343,783
法人税等の還付額	7,623	11,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	919,348	713,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,600	△13,600
定期預金の払戻による収入	14,800	13,600
有形固定資産の取得による支出	△1,756,132	△1,039,916
有形固定資産の売却による収入	36,936	97,069
無形固定資産の取得による支出	—	△1,110
投資有価証券の取得による支出	△15,129	△1,245
投資有価証券の売却による収入	6,000	47,350
貸付けによる支出	△360,000	△240,000
貸付金の回収による収入	251,720	193,719
その他投資活動による支出	△73,646	△37,777
その他投資活動による収入	6,096	25,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,903,956	△956,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	834,000	△780,894
長期借入れによる収入	3,280,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,566,906	△2,865,085
社債の発行による収入	—	493,710
社債の償還による支出	△300,000	△150,000
リース債務の返済による支出	—	△12,412
自己株式の売却による収入	131	—
自己株式の取得による支出	△273	△396
親会社による配当金の支払	△189,007	△188,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,057,943	296,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,335	52,608
現金及び現金同等物の期首残高	327,467	400,803
現金及び現金同等物の期末残高	※ 400,803	※ 453,411

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 (株)リンコーホールディングス (株)ホテル新潟 (株)ホテル大佐渡 臨港商事(株) 新光港運(株) リンコー運輸(株) 丸肥運送倉庫(株) (2) 非連結子会社名 該当なし (3) 連結の範囲から除いた理由 該当なし	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社名 同左 (3) 連結の範囲から除いた理由 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社 該当なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社 該当なし (3) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社について持分法を適用し ない理由 該当なし	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社について持分法を適用し ない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の事業年度は、7社とも3 月31日で終了する1年間であり、連結決 算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>② 棚卸資産 商品（機械） 個別法による原価法 商品（部品） 移動平均法による原価法 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 一部の連結子会社の商品、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 有形固定資産のうち建物の一部(ホテル新潟、ホテル大佐渡)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 ホテル事業用資産(ホテル新潟、ホテル大佐渡)については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="574 1299 973 1500"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～17年	その他	3年～20年	<p>② 棚卸資産 評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。 商品（機械、不動産）及び仕掛品 個別法による原価法 商品（部品） 移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産のうち建物の一部(ホテル新潟、ホテル大佐渡)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 ホテル事業用資産(ホテル新潟、ホテル大佐渡)については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 1299 1436 1500"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年	その他	3年～20年
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～17年													
その他	3年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～15年													
その他	3年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。 なお、当社は従業員賞与について支給見込額を未払費用（その他流動負債）に計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～15年に変更しました。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,242千円増加し、税金等調整前当期純損失は、同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,308千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、当連結会計年度より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額34,796千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額162,146千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益は34,796千円減少し、税金等調整前当期純利益は196,943千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法や移動平均法による原価法などによっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法や移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ458千円減少し、税金等調整前当期純損失は、14,080千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、棚卸資産の表示区分を変更しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」は、315,010千円、「仕掛品」は29,114千円、「原材料及び貯蔵品」は49,198千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																														
<p>※1 担保に供している資産及び担保を付している債務 (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,694,899千円</td> </tr> <tr> <td>「その他上記以外の物件」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,784千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,868,125千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,553,187千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,472,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,166,996千円</td> </tr> </table> <p>(担保を付している債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,191,152千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">546,415千円</td> </tr> <tr> <td>(医)新潟臨港保健会の借入金</td> <td style="text-align: right;">3,094,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,832,067千円</td> </tr> </table> <p>うち、港湾運送事業財団により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,592,532千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">905,921千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">31,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な偶発事象</p> <p>平成18年11月7日、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生しましたが、連結財務諸表提出会社は事故発生時、このクレーンで荷役作業を行っておりました。事故の原因究明や責任の所在については、現在も継続している警察等による調査結果を待たなければなりません。この結果次第では、今後、連結財務諸表提出会社に損失負担の可能性がありません。</p> <p>※3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,616千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,080千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	12,694,899千円	「その他上記以外の物件」		流動資産	50,784千円	有形固定資産	7,868,125千円	投資その他の資産	1,553,187千円	計	9,472,096千円	合計	22,166,996千円	短期借入金	3,191,152千円	長期借入金	546,415千円	(医)新潟臨港保健会の借入金	3,094,500千円	合計	6,832,067千円	短期借入金	1,592,532千円	受取手形割引高	905,921千円	受取手形裏書譲渡高	31,500千円	建物及び構築物	41,616千円	機械装置及び運搬具	3,080千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保を付している債務 (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,671,655千円</td> </tr> <tr> <td>「その他上記以外の物件」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品(不動産)</td> <td style="text-align: right;">50,784千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,810,484千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">912,752千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,774,021千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,445,676千円</td> </tr> </table> <p>(担保を付している債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,051,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,172,900千円</td> </tr> <tr> <td>(医)新潟臨港保健会の借入金</td> <td style="text-align: right;">2,893,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,117,600千円</td> </tr> </table> <p>うち、港湾運送事業財団により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,097,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">777,221千円</td> </tr> </table> <p>※3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,616千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,080千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	12,671,655千円	「その他上記以外の物件」		商品(不動産)	50,784千円	有形固定資産	4,810,484千円	投資有価証券	912,752千円	計	5,774,021千円	合計	18,445,676千円	短期借入金	4,051,000千円	長期借入金	1,172,900千円	(医)新潟臨港保健会の借入金	2,893,700千円	合計	8,117,600千円	短期借入金	2,097,000千円	受取手形割引高	777,221千円	建物及び構築物	41,616千円	機械装置及び運搬具	3,080千円
有形固定資産	12,694,899千円																																																														
「その他上記以外の物件」																																																															
流動資産	50,784千円																																																														
有形固定資産	7,868,125千円																																																														
投資その他の資産	1,553,187千円																																																														
計	9,472,096千円																																																														
合計	22,166,996千円																																																														
短期借入金	3,191,152千円																																																														
長期借入金	546,415千円																																																														
(医)新潟臨港保健会の借入金	3,094,500千円																																																														
合計	6,832,067千円																																																														
短期借入金	1,592,532千円																																																														
受取手形割引高	905,921千円																																																														
受取手形裏書譲渡高	31,500千円																																																														
建物及び構築物	41,616千円																																																														
機械装置及び運搬具	3,080千円																																																														
有形固定資産	12,671,655千円																																																														
「その他上記以外の物件」																																																															
商品(不動産)	50,784千円																																																														
有形固定資産	4,810,484千円																																																														
投資有価証券	912,752千円																																																														
計	5,774,021千円																																																														
合計	18,445,676千円																																																														
短期借入金	4,051,000千円																																																														
長期借入金	1,172,900千円																																																														
(医)新潟臨港保健会の借入金	2,893,700千円																																																														
合計	8,117,600千円																																																														
短期借入金	2,097,000千円																																																														
受取手形割引高	777,221千円																																																														
建物及び構築物	41,616千円																																																														
機械装置及び運搬具	3,080千円																																																														

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※4 土地再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>② 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>③ 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,900,265千円</p> <p>5 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	貸出シンジケートの総額	6,500,000千円	借入実行残高	6,200,000千円	差引額	300,000千円	<p>※4 土地再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>② 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>③ 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,445,603千円</p> <p>5 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 商品（不動産）の所有目的の変更</p> <p>従来、商品として所有していた土地6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。</p>	貸出シンジケートの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,500,000千円	差引額	2,500,000千円
貸出シンジケートの総額	6,500,000千円												
借入実行残高	6,200,000千円												
差引額	300,000千円												
貸出シンジケートの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,500,000千円												
差引額	2,500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																							
<p>※1 引当金繰入額明細</p> <p>(1) 賞与引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運輸作業費</td><td style="text-align: right;">59,745千円</td></tr> <tr><td>ホテル営業費</td><td style="text-align: right;">40,270千円</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td style="text-align: right;">7,777千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">10,315千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,108千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運輸作業費</td><td style="text-align: right;">171,251千円</td></tr> <tr><td>港湾営業費</td><td style="text-align: right;">8,685千円</td></tr> <tr><td>不動産営業費</td><td style="text-align: right;">5,189千円</td></tr> <tr><td>機械営業費</td><td style="text-align: right;">22,590千円</td></tr> <tr><td>ホテル営業費</td><td style="text-align: right;">49,205千円</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td style="text-align: right;">1,707千円</td></tr> <tr><td>その他の事業経費</td><td style="text-align: right;">30,141千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">36,051千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,822千円</td></tr> </table> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">34,796千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,427千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,862千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,326千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36,090千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,348千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,803千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,242千円</td></tr> </table>	運輸作業費	59,745千円	ホテル営業費	40,270千円	商品売上原価	7,777千円	販売費及び一般管理費	10,315千円	計	118,108千円	運輸作業費	171,251千円	港湾営業費	8,685千円	不動産営業費	5,189千円	機械営業費	22,590千円	ホテル営業費	49,205千円	商品売上原価	1,707千円	その他の事業経費	30,141千円	販売費及び一般管理費	36,051千円	計	324,822千円	販売費及び一般管理費	34,796千円	建物及び構築物	25千円	機械装置及び運搬具	5,427千円	土地	2,862千円	その他	11千円	計	8,326千円	建物及び構築物	36,090千円	機械装置及び運搬具	4,348千円	その他	2,803千円	計	43,242千円	<p>※1 引当金繰入額明細</p> <p>(1) 賞与引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運輸作業費</td><td style="text-align: right;">56,416千円</td></tr> <tr><td>ホテル営業費</td><td style="text-align: right;">32,199千円</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td style="text-align: right;">6,150千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">9,544千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,310千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運輸作業費</td><td style="text-align: right;">172,515千円</td></tr> <tr><td>港湾営業費</td><td style="text-align: right;">9,772千円</td></tr> <tr><td>不動産営業費</td><td style="text-align: right;">5,782千円</td></tr> <tr><td>機械営業費</td><td style="text-align: right;">20,809千円</td></tr> <tr><td>ホテル営業費</td><td style="text-align: right;">38,086千円</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td style="text-align: right;">2,323千円</td></tr> <tr><td>その他の事業経費</td><td style="text-align: right;">29,324千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">37,584千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,199千円</td></tr> </table> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">32,240千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,782千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,772千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,555千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32,755千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,180千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,371千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">新潟県 佐渡市</td> <td style="text-align: center;">ホテル事業用</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,379,082</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">122,729</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">(経緯)</p> <p style="margin-left: 20px;">上記ホテル事業用資産については、当社及び㈱リンコーホールディングスが保有し、㈱ホテル大佐渡に賃貸しておりますが、同社は継続して営業損失となっており、短期的な業績の回復も困難と判断したため、減損損失を認識しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(グルーピングの方法)</p> <p style="margin-left: 20px;">当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(回収可能価額の算定方法)</p> <p style="margin-left: 20px;">正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p>	運輸作業費	56,416千円	ホテル営業費	32,199千円	商品売上原価	6,150千円	販売費及び一般管理費	9,544千円	計	104,310千円	運輸作業費	172,515千円	港湾営業費	9,772千円	不動産営業費	5,782千円	機械営業費	20,809千円	ホテル営業費	38,086千円	商品売上原価	2,323千円	その他の事業経費	29,324千円	販売費及び一般管理費	37,584千円	計	316,199千円	販売費及び一般管理費	32,240千円	機械装置及び運搬具	6,782千円	土地	6,772千円	計	13,555千円	建物及び構築物	32,755千円	機械装置及び運搬具	436千円	その他	6,180千円	計	39,371千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県 佐渡市	ホテル事業用	建物	1,379,082	資産	土地	122,729
運輸作業費	59,745千円																																																																																																							
ホテル営業費	40,270千円																																																																																																							
商品売上原価	7,777千円																																																																																																							
販売費及び一般管理費	10,315千円																																																																																																							
計	118,108千円																																																																																																							
運輸作業費	171,251千円																																																																																																							
港湾営業費	8,685千円																																																																																																							
不動産営業費	5,189千円																																																																																																							
機械営業費	22,590千円																																																																																																							
ホテル営業費	49,205千円																																																																																																							
商品売上原価	1,707千円																																																																																																							
その他の事業経費	30,141千円																																																																																																							
販売費及び一般管理費	36,051千円																																																																																																							
計	324,822千円																																																																																																							
販売費及び一般管理費	34,796千円																																																																																																							
建物及び構築物	25千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	5,427千円																																																																																																							
土地	2,862千円																																																																																																							
その他	11千円																																																																																																							
計	8,326千円																																																																																																							
建物及び構築物	36,090千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	4,348千円																																																																																																							
その他	2,803千円																																																																																																							
計	43,242千円																																																																																																							
運輸作業費	56,416千円																																																																																																							
ホテル営業費	32,199千円																																																																																																							
商品売上原価	6,150千円																																																																																																							
販売費及び一般管理費	9,544千円																																																																																																							
計	104,310千円																																																																																																							
運輸作業費	172,515千円																																																																																																							
港湾営業費	9,772千円																																																																																																							
不動産営業費	5,782千円																																																																																																							
機械営業費	20,809千円																																																																																																							
ホテル営業費	38,086千円																																																																																																							
商品売上原価	2,323千円																																																																																																							
その他の事業経費	29,324千円																																																																																																							
販売費及び一般管理費	37,584千円																																																																																																							
計	316,199千円																																																																																																							
販売費及び一般管理費	32,240千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	6,782千円																																																																																																							
土地	6,772千円																																																																																																							
計	13,555千円																																																																																																							
建物及び構築物	32,755千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	436千円																																																																																																							
その他	6,180千円																																																																																																							
計	39,371千円																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																					
新潟県 佐渡市	ホテル事業用	建物	1,379,082																																																																																																					
	資産	土地	122,729																																																																																																					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5 ガントリークレーン倒壊事故賠償損失</p> <p>平成18年11月7日、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生しましたが、連結財務諸表提出会社は、事故発生時、このクレーンで荷役作業を行っておりました。</p> <p>連結財務諸表提出会社の借受責任者としての負担額については新潟県と協議を継続しておりましたが、平成21年2月24日に和解協定を締結し、平成21年3月26日に新潟県議会の同意を得ております。</p> <p>なお、当該損失の金額の内訳は、倒壊したガントリークレーンの代替機の負担額363,521千円、倒壊したガントリークレーンの撤去費用39,000千円、岸壁補修費用6,800千円であります。</p> <p>※6 収益性の低下に伴う簿価切下げに基づく棚卸資産評価損458千円が売上原価に含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000	—	—	27,000,000
合計	27,000,000	—	—	27,000,000
自己株式				
普通株式(注)	16,853	1,066	731	17,188
合計	16,853	1,066	731	17,188

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,066株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少731株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	188,882	7	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	188,879	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000	—	—	27,000,000
合計	27,000,000	—	—	27,000,000
自己株式				
普通株式(注)	17,188	2,330	—	19,518
合計	17,188	2,330	—	19,518

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,330株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	188,879	7	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,941	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">411,703千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,803千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	411,703千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,900千円	現金及び現金同等物	400,803千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">464,311千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,411千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	464,311千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,900千円	現金及び現金同等物	453,411千円
現金及び預金勘定	411,703千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,900千円												
現金及び現金同等物	400,803千円												
現金及び預金勘定	464,311千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,900千円												
現金及び現金同等物	453,411千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;"></th> <th style="width:15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width:15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width:15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">803,510</td> <td style="text-align: right;">290,868</td> <td style="text-align: right;">512,642</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">112,769</td> <td style="text-align: right;">89,288</td> <td style="text-align: right;">23,480</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">75,583</td> <td style="text-align: right;">47,706</td> <td style="text-align: right;">27,876</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">991,863</td> <td style="text-align: right;">427,863</td> <td style="text-align: right;">563,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width:60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">160,118 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">403,880 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,999 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width:100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width:60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170,554 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170,554 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	803,510	290,868	512,642	(有形固定資産)その他	112,769	89,288	23,480	(無形固定資産)その他	75,583	47,706	27,876	合計	991,863	427,863	563,999	1年以内	160,118 千円	1年超	403,880 千円	合計	563,999 千円	支払リース料	170,554 千円	減価償却費相当額	170,554 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として運輸作業における荷役設備 (機械装置) であります。 無形固定資産 ホテル事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;"></th> <th style="width:15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width:15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width:15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">748,952</td> <td style="text-align: right;">364,654</td> <td style="text-align: right;">384,298</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">58,416</td> <td style="text-align: right;">49,721</td> <td style="text-align: right;">8,694</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">61,389</td> <td style="text-align: right;">46,374</td> <td style="text-align: right;">15,014</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">868,758</td> <td style="text-align: right;">460,750</td> <td style="text-align: right;">408,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width:60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">129,124 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">278,883 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,007 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	748,952	364,654	384,298	(有形固定資産)その他	58,416	49,721	8,694	(無形固定資産)その他	61,389	46,374	15,014	合計	868,758	460,750	408,007	1年以内	129,124 千円	1年超	278,883 千円	合計	408,007 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	803,510	290,868	512,642																																																						
(有形固定資産)その他	112,769	89,288	23,480																																																						
(無形固定資産)その他	75,583	47,706	27,876																																																						
合計	991,863	427,863	563,999																																																						
1年以内	160,118 千円																																																								
1年超	403,880 千円																																																								
合計	563,999 千円																																																								
支払リース料	170,554 千円																																																								
減価償却費相当額	170,554 千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	748,952	364,654	384,298																																																						
(有形固定資産)その他	58,416	49,721	8,694																																																						
(無形固定資産)その他	61,389	46,374	15,014																																																						
合計	868,758	460,750	408,007																																																						
1年以内	129,124 千円																																																								
1年超	278,883 千円																																																								
合計	408,007 千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,721 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,710 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,431 千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,721 千円	1年超	3,710 千円	合計	7,431 千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,712 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161,712 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,781 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,643 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,424 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	161,712 千円	減価償却費相当額	161,712 千円	1年以内	2,781 千円	1年超	4,643 千円	合計	7,424 千円
1年以内	3,721 千円																
1年超	3,710 千円																
合計	7,431 千円																
支払リース料	161,712 千円																
減価償却費相当額	161,712 千円																
1年以内	2,781 千円																
1年超	4,643 千円																
合計	7,424 千円																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,454,323	3,777,103	2,322,780
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	7,940	7,996	56
	小計	1,462,263	3,785,099	2,322,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	419,265	272,036	△147,228
	小計	419,265	272,036	△147,228
合計		1,881,528	4,057,136	2,175,607

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	426,146
利付金融債	97,600
合計	523,746

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
(1) 国債・地方債	7,996	—
(2) その他	38,300	59,300
合計	46,296	59,300

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,372,372	1,798,469	426,097
	小計	1,372,372	1,798,469	426,097
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	490,149	304,940	△185,209
	小計	490,149	304,940	△185,209
合計		1,862,521	2,103,410	240,888

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式11,410千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,050	241	92

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	422,336
利付金融債	59,300
合計	481,636

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
債券		
その他	50,000	9,300
合計	50,000	9,300

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。基本的にこの種の取引については、経理部門が管掌し役員会に報告する管理体制をとっております。</p> <p>臨港商事(株)は貿易取引の外貨決済について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため当該為替予約を行っております。基本的にこの種の取引については、経理部門が管掌し役員会に報告する管理体制をとっております。</p>	<p>臨港商事(株)は貿易取引の外貨決済について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため当該為替予約を行っております。基本的にこの種の取引については、経理部門が管掌し役員会に報告する管理体制をとっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関係

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	171,248	—	163,965	△7,282	87,260	—	90,714	3,453
合計		171,248	—	163,965	△7,282	87,260	—	90,714	3,453

(注) 1 期末の時価は先物相場を使用しております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付債務	2,504,455千円	2,517,823千円
(1)年金資産	1,229,249千円	942,217千円
(2)退職給付引当金	525,301千円	541,661千円
(3)前払年金費用	△35,683千円	—
(4)会計基準変更時差異の未処理額	952,901千円	816,754千円
(5)未認識過去勤務債務(△債務の減額)	△89,903千円	△80,680千円
(6)未認識数理計算上の差異 (△債務の減額)	△77,409千円	297,871千円

(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 年金資産のうち、退職給付信託に係る金額は前連結会計年度352,560千円、当連結会計年度128,338千円であります。

3 未認識過去勤務債務は、当社が厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度(規約型)へ移行したため発生したものであります。

4 前連結会計年度の前払年金費用は、当社の確定給付企業年金(規約型)に係るものであります。

5 前連結会計年度の前払年金費用は、連結貸借対照表上の「3 投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	324,822千円	316,199千円
(1)勤務費用	153,252千円	142,773千円
(2)利息費用	47,751千円	44,970千円
(3)期待運用収益(減算)	—	—
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	136,137千円	136,137千円
(5)数理計算上の差異の費用処理額 (△費用の減額)	△3,095千円	1,540千円
(6)過去勤務債務の費用処理額 (△費用の減額)	△9,223千円	△9,223千円

(注) 1 勤務費用には、従業員拠出額は含まれておりません。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	0.0%	0.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年	13年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年	13年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(注) 割引率は、各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	145,757千円	賞与引当金	125,187千円
未払事業税・事業所税	17,229千円	未払事業税・事業所税	10,168千円
その他	28,593千円	その他	23,988千円
計	191,579千円	小計	159,345千円
繰延税金負債		評価性引当額	
貸倒引当金連結修正	△1,528千円		△21,625千円
保証債務連結修正	△2,612千円	計	137,719千円
計	△4,141千円	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	187,438千円	未収事業税	△3,080千円
(固定資産)		貸倒引当金連結修正	△1,681千円
繰延税金資産		保証債務連結修正	△1,996千円
退職給付引当金	31,992千円	計	△6,757千円
役員退職慰労引当金	25,671千円	繰延税金資産の純額	130,961千円
連結会社間未実現利益	15,477千円	(固定資産)	
借地権評価損	13,356千円	繰延税金資産	
貸倒引当金	16,450千円	退職給付引当金	161,591千円
ゴルフ会員権他評価損	5,394千円	役員退職慰労引当金	27,180千円
その他	1,397千円	連結会社間未実現利益	15,389千円
計	109,740千円	借地権評価損	13,356千円
繰延税金負債		有価証券評価損	13,473千円
其他有価証券評価差額	△18,106千円	ゴルフ会員権他評価損	3,835千円
計	△18,106千円	貸倒引当金	24,590千円
繰延税金資産の純額	91,634千円	減損損失	25,079千円
		繰越欠損金	382,474千円
		その他	7,381千円
		小計	674,353千円
		評価性引当額	△585,834千円
		計	88,519千円
		繰延税金負債	
		其他有価証券評価差額	△8,251千円
		計	△8,251千円
		繰延税金資産の純額	80,267千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
(固定負債)	(固定負債)		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	△80,908千円	退職給付引当金	△87,697千円
役員退職慰労引当金	△49,119千円	役員退職慰労引当金	△51,896千円
有価証券評価損	△27,930千円	有価証券評価損	△33,677千円
ゴルフ会員権他評価損	△29,649千円	ゴルフ会員権他評価損	△24,285千円
貸倒引当金	△18,824千円	貸倒引当金	△2,138千円
連結会社間未実現利益	△54,651千円	連結会社間未実現利益	△54,902千円
減損損失	△29,594千円	減損損失	△604,310千円
簿価修正による評価差額	△47,437千円	簿価修正による評価差額	△47,437千円
その他	△12,481千円	繰越欠損金	△9,933千円
計	△350,597千円	その他	△58,479千円
繰延税金負債		小計	△974,758千円
不動産圧縮積立金	16,878千円	評価性引当額	238,137千円
固定資産圧縮積立金	974,002千円	計	△736,621千円
簿価修正による評価差額	1,279,251千円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	862,273千円	不動産圧縮積立金	38,771千円
計	3,132,406千円	固定資産圧縮積立金	949,901千円
繰延税金負債の純額	2,781,809千円	簿価修正による評価差額	1,263,846千円
		その他有価証券評価差額	89,490千円
		その他	146千円
		計	2,342,156千円
		繰延税金負債の純額	1,605,535千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
法定実効税率	40.4 %		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 %		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5 %		
住民税均等割	1.5 %		
連結子会社税効果未認識	19.3 %		
その他	1.0 %		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5 %		

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	10,401,634	263,674	379,549	1,370,930	3,394,029	5,345,647	1,432,049	22,587,515	—	22,587,515
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,380	—	566,246	34,174	28,298	126,930	11,515	837,547	(837,547)	—
計	10,472,015	263,674	945,795	1,405,105	3,422,328	5,472,577	1,443,565	23,425,062	(837,547)	22,587,515
営業費用	9,305,921	247,357	617,821	1,365,739	3,651,525	5,394,953	906,472	21,489,792	122,459	21,612,251
営業利益 (△営業損失)	1,166,093	16,317	327,973	39,365	△229,197	77,624	537,092	1,935,270	(960,006)	975,264
II 資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	18,821,953	581,393	11,451,544	287,751	4,285,854	2,185,122	380,816	37,994,435	5,985,027	43,979,463
減価償却費	227,170	36,514	347,506	2,793	39,236	3,711	13,792	670,725	17,473	688,198
資本的支出	1,754,974	52,716	57,925	—	27,947	6,420	10,784	1,910,769	1,354	1,912,123

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繫船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は954,444千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,373,861千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、ます。

5 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「I 売上高及び営業利益」における営業費用は、「運輸作業部門」が8,080千円、「港湾部門」が75千円、「不動産部門」が269千円、「ホテル事業部門」が945千円、「商品販売部門」が772千円、「その他事業部門」が142千円、「消去又は全社」が22千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、「II 資産、減価償却費及び資本的支出」における減価償却費は、「運輸作業部門」が8,080千円、「港湾部門」が75千円、「不動産部門」が269千円、「ホテル事業部門」が945千円、「商品販売部門」が772千円、「その他事業部門」が142千円、「消去又は全社」が22千円増加し、資産がそれぞれ同額減少しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「運輸作業部門」が5,196千円、「ホテル事業部門」が5,231千円、「商品販売部門」が2,760千円、「消去又は全社」が21,607千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	9,566,429	243,716	455,047	1,703,569	3,172,697	5,760,067	1,360,433	22,261,961	—	22,261,961
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,422	—	499,854	25,447	28,389	127,712	11,461	747,287	(747,287)	—
計	9,620,852	243,716	954,901	1,729,016	3,201,087	5,887,780	1,371,895	23,009,249	(747,287)	22,261,961
営業費用	8,788,006	206,882	608,825	1,643,807	3,522,741	5,745,801	891,255	21,407,321	179,266	21,586,588
営業利益 (△営業損失)	832,845	36,833	346,075	85,209	△321,653	141,978	480,639	1,601,928	(926,554)	675,373
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出										
資産	18,791,482	584,661	9,200,195	722,103	4,248,781	2,333,715	311,270	36,192,209	4,680,908	40,873,118
減価償却費	285,844	37,014	278,302	2,424	39,417	3,933	10,431	657,369	15,935	673,305
減損損失	—	—	1,441,726	—	60,085	—	—	1,501,812	—	1,501,812
資本的支出	1,335,724	19,132	222,255	185,508	96,623	5,565	—	1,864,808	423	1,865,232

- (注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。
2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は922,235千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,258,456千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5 不動産部門及びホテル事業部門における減損損失1,501,812千円は、(株)ホテル大佐渡に賃貸しているホテル事業用資産であります。同社は継続して営業損失となっており、短期的な業績の回復も困難と判断したため減損損失を認識しております。
6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「I 売上高及び営業利益」における営業費用は、「機械販売部門」が458千円増加し、営業利益は同額減少しております。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～15年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「Ⅰ 売上高及び営業利益」における営業費用は、「運輸作業部門」「港湾部門」「不動産部門」「ホテル事業部門」において、それぞれ685千円、60千円、3千円、304千円増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。「機械販売部門」「商品販売部門」「その他事業部門」の営業費用は、それぞれ28千円、108千円、2,159千円減少し、営業利益は、それぞれ同額増加しております。

また、「Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出」における減価償却費は、「運輸作業部門」「港湾部門」「不動産部門」「ホテル事業部門」において、それぞれ685千円、60千円、3千円、304千円増加し、資産は、それぞれ同額減少しております。「機械販売部門」「商品販売部門」「その他事業部門」の減価償却費は、それぞれ28千円、108千円、2,159千円減少し、資産は、それぞれ同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外子会社及び在外支店はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	546.48円	1株当たり純資産額	455.04円
1株当たり当期純利益金額	9.74円	1株当たり当期純損失金額	41.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	262,724	△1,126,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	262,724	△1,126,978
期中平均株式数(千株)	26,982	26,981

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,302	233,592
受取手形	82,946	193,978
営業未収入金	2,355,839	2,061,529
有価証券	38,300	50,000
商品	40,802	—
販売用不動産	290,562	—
貯蔵品	11,231	—
商品及び製品	—	※1, ※7 219,409
仕掛品	—	5,164
原材料及び貯蔵品	—	11,577
前渡金	9,596	58,495
前払費用	37,200	32,768
繰延税金資産	155,185	98,625
短期貸付金	※6 2,365,049	※6 3,041,419
その他	175,472	139,258
貸倒引当金	△2,444	△4,274
流動資産合計	※1 5,882,043	6,141,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 17,202,889	※3 16,781,419
減価償却累計額	△9,897,315	△10,274,127
建物(純額)	7,305,573	6,507,292
構築物	3,458,089	3,584,152
減価償却累計額	△2,397,615	△2,485,985
構築物(純額)	1,060,473	1,098,167
機械及び装置	1,139,585	1,178,614
減価償却累計額	△976,152	△1,008,719
機械及び装置(純額)	163,433	169,894
船舶	147,654	147,654
減価償却累計額	△129,636	△132,453
船舶(純額)	18,018	15,201
車両運搬具	112,586	116,577
減価償却累計額	△105,935	△107,573
車両運搬具(純額)	6,651	9,003
什器備品	714,880	708,225
減価償却累計額	△632,169	△614,507
什器備品(純額)	82,710	93,718
土地	※4 18,107,851	※4, ※7 17,994,909
リース資産	—	4,146
減価償却累計額	—	△439
リース資産(純額)	—	3,706
建設仮勘定	839,580	184,800
有形固定資産合計	※1 27,584,291	※1 26,076,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
公共施設利用権	73	—
その他	0	0
無形固定資産合計	74	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,534,869	※1 1,876,082
関係会社株式	3,724,625	2,327,816
出資金	431	431
長期貸付金	433,390	415,675
更生債権等	47,224	8,506
貸倒引当金	△47,224	△8,506
更生債権等（純額）	0	0
長期前払費用	1,789	460,583
差入保証金	17,542	16,987
その他	189,037	141,411
貸倒引当金	△47,601	△35,651
投資その他の資産合計	※1 6,854,083	5,203,336
固定資産合計	34,438,449	31,280,030
繰延資産		
社債発行費	—	6,080
繰延資産合計	—	6,080
資産合計	40,320,492	37,427,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	260,751	442,651
営業未払金	1,036,744	874,305
短期借入金	※1 7,227,203	※1 6,279,024
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,790,652	※1 2,637,008
1年内償還予定の社債	150,000	100,000
リース債務	—	791
未払金	276,386	549,905
未払費用	411,402	308,261
未払法人税等	149,327	12,000
前受金	62,109	94,060
預り金	396,067	347,648
その他	6,982	9,246
流動負債合計	12,767,627	11,654,902
固定負債		
社債	—	400,000
長期借入金	※1 4,002,665	※1 5,091,224
リース債務	—	3,080
繰延税金負債	1,285,901	370,710
再評価に係る繰延税金負債	※4 5,820,914	※4 5,771,283
退職給付引当金	119,904	133,714
役員退職慰労引当金	119,822	125,065
長期未払金	343,994	457,217
その他	111,226	109,018
固定負債合計	11,804,429	12,461,314
負債合計	24,572,057	24,116,217

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金	805,369	805,369
資本剰余金合計	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金	310,800	310,800
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	5,658	5,658
固定資産圧縮積立金	1,434,510	1,399,014
退職積立金	100,000	—
別途積立金	2,000,000	2,400,000
繰越利益剰余金	1,151,073	△338,809
利益剰余金合計	5,002,041	3,776,663
自己株式	△6,259	△6,656
株主資本合計	7,751,151	6,525,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,269,921	131,795
土地再評価差額金	※4 6,727,362	※4 6,654,264
評価・換算差額等合計	7,997,283	6,786,060
純資産合計	15,748,435	13,311,437
負債純資産合計	40,320,492	37,427,655

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	8,933,942	8,185,270
港湾営業収入	263,674	243,716
不動産営業収入	945,795	954,901
機械営業収入	1,405,105	1,729,016
その他の事業収入	1,443,523	1,371,853
売上高合計	12,992,041	12,484,758
売上原価		
運輸作業費	7,796,700	7,378,096
港湾営業費	247,379	206,905
不動産営業費	615,824	606,961
機械営業費	1,365,739	1,643,807
その他の事業経費	906,465	891,255
売上原価合計	10,932,110	※6 10,727,026
売上総利益	2,059,930	1,757,732
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,812	149,530
給料	176,717	147,250
賞与金	69,571	61,458
退職給付費用	27,363	28,843
役員退職慰労引当金繰入額	21,607	22,523
福利厚生費	99,522	106,083
借室料	22,336	22,188
諸税	36,582	37,056
寄付金	1,951	1,323
減価償却費	16,754	15,935
貸倒引当金繰入額	—	4,299
雑費	350,130	331,346
販売費及び一般管理費合計	962,350	927,839
営業利益	1,097,580	829,892
営業外収益		
受取利息	※1 54,993	※1 61,487
受取配当金	※1 119,196	※1 120,867
雑収入	9,106	24,938
営業外収益合計	183,295	207,293
営業外費用		
支払利息	220,660	242,970
雑支出	13,139	15,326
営業外費用合計	233,799	258,297
経常利益	1,047,077	778,889

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 3,273
投資有価証券売却益	—	241
貸倒引当金戻入額	367	—
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	—	4,835
保証債務戻入益	563	—
特別利益合計	930	8,350
特別損失		
固定資産処分損	※3 33,727	※3 6,014
投資有価証券売却損	—	92
投資有価証券評価損	4,575	14,570
関係会社株式評価損	—	80,000
商品評価損	—	13,621
過年度役員退職慰労引当金繰入額	98,214	—
減損損失	—	※4 1,421,157
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失	—	※5 409,321
その他	696	1,500
特別損失合計	137,213	1,946,278
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	910,794	△1,159,038
法人税、住民税及び事業税	412,751	86,057
法人税等調整額	△35,653	△135,499
法人税等合計	377,098	△49,442
当期純利益又は当期純損失 (△)	533,695	△1,109,595

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	805,369	805,369
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	310,800	310,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	310,800	310,800
その他利益剰余金		
前期末残高	4,346,563	4,691,241
当期変動額		
剰余金の配当	△188,882	△188,879
当期純利益又は当期純損失(△)	533,695	△1,109,595
土地再評価差額金の取崩	—	73,097
自己株式の処分	△135	—
当期変動額合計	344,678	△1,225,378
当期末残高	4,691,241	3,465,863
利益剰余金合計		
前期末残高	4,657,363	5,002,041
当期変動額		
当期変動額合計	344,678	△1,225,378
当期末残高	5,002,041	3,776,663
自己株式		
前期末残高	△6,252	△6,259
当期変動額		
自己株式の処分	266	—
自己株式の取得	△273	△396
当期変動額合計	△7	△396
当期末残高	△6,259	△6,656

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,406,480	7,751,151
当期変動額		
剰余金の配当	△188,882	△188,879
当期純利益又は当期純損失(△)	533,695	△1,109,595
土地再評価差額金の取崩	—	73,097
自己株式の処分	131	—
自己株式の取得	△273	△396
当期変動額合計	344,671	△1,225,774
当期末残高	7,751,151	6,525,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,040,584	1,269,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△770,662	△1,138,125
当期変動額合計	△770,662	△1,138,125
当期末残高	1,269,921	131,795
土地再評価差額金		
前期末残高	6,727,362	6,727,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△73,097
当期変動額合計	—	△73,097
当期末残高	6,727,362	6,654,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,767,946	7,997,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△770,662	△1,211,223
当期変動額合計	△770,662	△1,211,223
当期末残高	7,997,283	6,786,060
純資産合計		
前期末残高	16,174,426	15,748,435
当期変動額		
剰余金の配当	△188,882	△188,879
当期純利益又は当期純損失(△)	533,695	△1,109,595
土地再評価差額金の取崩	—	73,097
自己株式の処分	131	—
自己株式の取得	△273	△396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△770,662	△1,211,223
当期変動額合計	△425,991	△2,436,997
当期末残高	15,748,435	13,311,437

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,473,601	100,000	1,200,000	1,567,303	4,346,563
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△39,091			39,091	—
剰余金の配当					△188,882	△188,882
別途積立金の積立				800,000	△800,000	—
当期純利益					533,695	533,695
自己株式の処分					△135	△135
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△39,091	—	800,000	△416,230	344,678
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,434,510	100,000	2,000,000	1,151,073	4,691,241

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,434,510	100,000	2,000,000	1,151,073	4,691,241
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		2,325			△2,325	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△37,820			37,820	—
退職積立金の取崩			△100,000		100,000	—
剰余金の配当					△188,879	△188,879
別途積立金の積立				400,000	△400,000	—
当期純損失					△1,109,595	△1,109,595
土地再評価差額金の取崩					73,097	73,097
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△35,495	△100,000	400,000	△1,489,882	△1,225,378
平成21年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,399,014	—	2,400,000	△338,809	3,465,863

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品(機械) 個別法による原価法 商品(部品) 移動平均法による原価法 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっておりません。 商品(機械、不動産)及び仕掛品 個別法による原価法 商品(部品) 移動平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産のうち建物の一部(賃貸建物—ホテル新潟、ホテル大佐渡—)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 ホテル事業用資産(賃貸建物—ホテル新潟、ホテル大佐渡—)については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1599 874 1697"> <tr> <td>建物</td> <td>16年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	16年～50年	構築物	3年～50年	その他	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	16年～50年							
構築物	3年～50年							
その他	2年～20年							

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～15年に変更しました。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ909千円増加し、税引前当期純損失は、同額減少しております。</p> <p>(2) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 5年間で均等償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. ヘッジ会計	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	————— ————— —————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,199千円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、当事業年度より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額21,607千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額98,214千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益は21,607千円減少し、税引前当期純利益は119,822千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法や移動平均法による原価法などによっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法や移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ458千円減少し、税引前当期純損失は、14,080千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>前期まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度末残高4,766千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、支払手形に含めて表示しております。</p>	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、棚卸資産の表示区分を変更しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」は302,250千円、「仕掛品」は29,114千円、「原材料及び貯蔵品」は11,231千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,694,899千円</td> </tr> <tr> <td>「その他上記以外の物件」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,784千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,220,715千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,545,191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,816,691千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,511,590千円</td> </tr> </table> <p>(担保を付している債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">391,152千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">546,415千円</td> </tr> <tr> <td>(医)新潟臨港保健会の借入金</td> <td style="text-align: right;">3,094,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,832,067千円</td> </tr> </table> <p>うち、港湾運送事業財団により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,572,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,592,532千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンコー運輸㈱</td> <td style="text-align: center;">28,132</td> <td>全国通運に対する交互計算精算債務保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">905,921千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">31,500千円</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な偶発事象</p> <p>平成18年11月7日、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生しましたが、当社は事故発生時、このクレーンで荷役作業を行っておりました。事故の原因究明や責任の所在については、現在も継続している警察等による調査結果を待たなければなりません。この結果次第では、今後、当社に損失負担の可能性がります。</p>	有形固定資産	12,694,899千円	「その他上記以外の物件」		流動資産	50,784千円	有形固定資産	7,220,715千円	投資その他の資産	1,545,191千円	計	8,816,691千円	合計	21,511,590千円	短期借入金	2,800,000千円	一年内返済長期借入金	391,152千円	長期借入金	546,415千円	(医)新潟臨港保健会の借入金	3,094,500千円	合計	6,832,067千円	短期借入金	1,572,000千円	一年内返済長期借入金	20,532千円	合計	1,592,532千円	保証先	金額 (千円)	内容	リンコー運輸㈱	28,132	全国通運に対する交互計算精算債務保証	受取手形割引高	905,921千円	受取手形裏書譲渡高	31,500千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,671,655千円</td> </tr> <tr> <td>「その他上記以外の物件」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品(不動産)</td> <td style="text-align: right;">50,784千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,163,481千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">912,752千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,127,017千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,798,673千円</td> </tr> </table> <p>(担保を付している債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,679,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">372,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,172,900千円</td> </tr> <tr> <td>(医)新潟臨港保健会の借入金</td> <td style="text-align: right;">2,893,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,117,600千円</td> </tr> </table> <p>うち、港湾運送事業財団により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,097,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンコー運輸㈱</td> <td style="text-align: center;">106,395</td> <td>全国通運に対する交互計算精算債務保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">777,221千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	12,671,655千円	「その他上記以外の物件」		商品(不動産)	50,784千円	有形固定資産	4,163,481千円	投資有価証券	912,752千円	計	5,127,017千円	合計	17,798,673千円	短期借入金	3,679,000千円	一年内返済長期借入金	372,000千円	長期借入金	1,172,900千円	(医)新潟臨港保健会の借入金	2,893,700千円	合計	8,117,600千円	短期借入金	2,097,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	リンコー運輸㈱	106,395	全国通運に対する交互計算精算債務保証	受取手形割引高	777,221千円
有形固定資産	12,694,899千円																																																																										
「その他上記以外の物件」																																																																											
流動資産	50,784千円																																																																										
有形固定資産	7,220,715千円																																																																										
投資その他の資産	1,545,191千円																																																																										
計	8,816,691千円																																																																										
合計	21,511,590千円																																																																										
短期借入金	2,800,000千円																																																																										
一年内返済長期借入金	391,152千円																																																																										
長期借入金	546,415千円																																																																										
(医)新潟臨港保健会の借入金	3,094,500千円																																																																										
合計	6,832,067千円																																																																										
短期借入金	1,572,000千円																																																																										
一年内返済長期借入金	20,532千円																																																																										
合計	1,592,532千円																																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																																									
リンコー運輸㈱	28,132	全国通運に対する交互計算精算債務保証																																																																									
受取手形割引高	905,921千円																																																																										
受取手形裏書譲渡高	31,500千円																																																																										
有形固定資産	12,671,655千円																																																																										
「その他上記以外の物件」																																																																											
商品(不動産)	50,784千円																																																																										
有形固定資産	4,163,481千円																																																																										
投資有価証券	912,752千円																																																																										
計	5,127,017千円																																																																										
合計	17,798,673千円																																																																										
短期借入金	3,679,000千円																																																																										
一年内返済長期借入金	372,000千円																																																																										
長期借入金	1,172,900千円																																																																										
(医)新潟臨港保健会の借入金	2,893,700千円																																																																										
合計	8,117,600千円																																																																										
短期借入金	2,097,000千円																																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																																									
リンコー運輸㈱	106,395	全国通運に対する交互計算精算債務保証																																																																									
受取手形割引高	777,221千円																																																																										

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額</p> <p>建物 41,616千円</p> <p>※4 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>② 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>6,900,265千円</p> <p>5 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社に対する資産</p> <p>短期貸付金 2,199,329千円</p>	貸出シンジケートの総額	6,500,000千円	借入実行残高	6,200,000千円	差引額	300,000千円	<p>※3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額</p> <p>建物 41,616千円</p> <p>※4 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>② 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>6,445,603千円</p> <p>5 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社に対する資産</p> <p>短期貸付金 2,811,703千円</p> <p>※7 商品（不動産）の所有目的の変更</p> <p>従来、商品として所有していた土地6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。</p>	貸出シンジケートの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,500,000千円	差引額	2,500,000千円
貸出シンジケートの総額	6,500,000千円												
借入実行残高	6,200,000千円												
差引額	300,000千円												
貸出シンジケートの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,500,000千円												
差引額	2,500,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">44,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">63,645千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">什器備品</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,727千円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	関係会社よりの受取利息	44,473千円	関係会社よりの受取配当金	63,645千円	建物	18,951千円	構築物	14,361千円	車輛運搬具	33千円	什器備品	381千円	計	33,727千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">48,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">63,535千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,273千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">什器備品</td> <td style="text-align: right;">2,792千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,014千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">新潟県 佐渡市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸用不動産(ホテル事業用資産)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,298,428</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">122,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記ホテル事業用資産は、(株)ホテル大佐渡に賃貸しておりますが、同社は継続して営業損失となっており、短期的な業績の回復も困難と判断したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>※5 ガントリークレーン倒壊事故賠償損失</p> <p>平成18年11月7日、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生しましたが、当社は事故発生時、このクレーンで荷役作業を行っておりました。</p> <p>当社の借受責任者としての負担額については新潟県と協議を継続しておりましたが、平成21年2月24日に和解協定を締結し、平成21年3月26日に新潟県議会の同意を得ております。</p> <p>なお、当該損失金額の内訳は、倒壊したガントリークレーンの代替機の負担額363,521千円、倒壊したガントリークレーンの撤去費用39,000千円、岸壁補修費用6,800千円であります。</p> <p>※6 収益性の低下に基づく簿価切下げによる棚卸資産評価損458千円が売上原価に含まれております。</p>	関係会社よりの受取利息	48,879千円	関係会社よりの受取配当金	63,535千円	機械及び装置	3,273千円	建物	2,442千円	構築物	703千円	機械及び装置	75千円	什器備品	2,792千円	計	6,014千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	新潟県 佐渡市	賃貸用不動産(ホテル事業用資産)	建物	1,298,428	土地	122,729
関係会社よりの受取利息	44,473千円																																								
関係会社よりの受取配当金	63,645千円																																								
建物	18,951千円																																								
構築物	14,361千円																																								
車輛運搬具	33千円																																								
什器備品	381千円																																								
計	33,727千円																																								
関係会社よりの受取利息	48,879千円																																								
関係会社よりの受取配当金	63,535千円																																								
機械及び装置	3,273千円																																								
建物	2,442千円																																								
構築物	703千円																																								
機械及び装置	75千円																																								
什器備品	2,792千円																																								
計	6,014千円																																								
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																						
新潟県 佐渡市	賃貸用不動産(ホテル事業用資産)	建物	1,298,428																																						
		土地	122,729																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	16,853	1,066	731	17,188
合計	16,853	1,066	731	17,188

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,066株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少731株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	17,188	2,330	—	19,518
合計	17,188	2,330	—	19,518

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,330株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>483,146</td> <td>148,041</td> <td>335,105</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>85,195</td> <td>29,020</td> <td>56,174</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>57,401</td> <td>49,121</td> <td>8,280</td> </tr> <tr> <td>(無形固定 資産) その他</td> <td>28,396</td> <td>12,298</td> <td>16,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654,139</td> <td>238,481</td> <td>415,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">104,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">311,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">415,657千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101,586千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,710千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,431千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	483,146	148,041	335,105	車輛運搬具	85,195	29,020	56,174	什器備品	57,401	49,121	8,280	(無形固定 資産) その他	28,396	12,298	16,097	合計	654,139	238,481	415,657	1年以内	104,300千円	1年超	311,357千円	合計	415,657千円	支払リース料	101,586千円	減価償却費相当額	101,586千円	1年以内	3,721千円	1年超	3,710千円	合計	7,431千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として運輸作業部門における荷役設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>483,146</td> <td>227,244</td> <td>255,902</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>90,159</td> <td>42,743</td> <td>47,415</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>20,336</td> <td>16,758</td> <td>3,577</td> </tr> <tr> <td>(無形固定 資産) その他</td> <td>20,166</td> <td>8,587</td> <td>11,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613,809</td> <td>295,334</td> <td>318,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">94,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">318,475千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,894千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	483,146	227,244	255,902	車輛運搬具	90,159	42,743	47,415	什器備品	20,336	16,758	3,577	(無形固定 資産) その他	20,166	8,587	11,579	合計	613,809	295,334	318,475	1年以内	94,939千円	1年超	223,535千円	合計	318,475千円	支払リース料	105,894千円	減価償却費相当額	105,894千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																								
機械及び装置	483,146	148,041	335,105																																																																								
車輛運搬具	85,195	29,020	56,174																																																																								
什器備品	57,401	49,121	8,280																																																																								
(無形固定 資産) その他	28,396	12,298	16,097																																																																								
合計	654,139	238,481	415,657																																																																								
1年以内	104,300千円																																																																										
1年超	311,357千円																																																																										
合計	415,657千円																																																																										
支払リース料	101,586千円																																																																										
減価償却費相当額	101,586千円																																																																										
1年以内	3,721千円																																																																										
1年超	3,710千円																																																																										
合計	7,431千円																																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																								
機械及び装置	483,146	227,244	255,902																																																																								
車輛運搬具	90,159	42,743	47,415																																																																								
什器備品	20,336	16,758	3,577																																																																								
(無形固定 資産) その他	20,166	8,587	11,579																																																																								
合計	613,809	295,334	318,475																																																																								
1年以内	94,939千円																																																																										
1年超	223,535千円																																																																										
合計	318,475千円																																																																										
支払リース料	105,894千円																																																																										
減価償却費相当額	105,894千円																																																																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,781 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,643 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,424 千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,781 千円	1年超	4,643 千円	合計	7,424 千円
1年以内	2,781 千円						
1年超	4,643 千円						
合計	7,424 千円						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金(未払費用)</td> <td style="text-align: right;">115,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">15,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,049千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,185千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△75,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">△48,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">△27,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権他評価損</td> <td style="text-align: right;">△29,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△18,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">△265,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">△29,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△58,002千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△554,192千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">974,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">862,250千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840,094千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285,901千円</p>	賞与引当金(未払費用)	115,334千円	未払事業税・事業所税	15,800千円	その他	24,049千円	計	155,185千円	退職給付引当金	△75,887千円	役員退職慰労引当金	△48,456千円	有価証券評価損	△27,930千円	ゴルフ会員権他評価損	△29,649千円	貸倒引当金	△18,824千円	関係会社株式評価損	△265,846千円	減損損失	△29,594千円	その他	△58,002千円	計	△554,192千円	不動産圧縮積立金	3,841千円	固定資産圧縮積立金	974,002千円	その他有価証券評価差額	862,250千円	計	1,840,094千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金(未払費用)</td> <td style="text-align: right;">81,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,434千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,705千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△3,080千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,080千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,625千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△81,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">△50,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">△33,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権他評価損</td> <td style="text-align: right;">△24,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">△298,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">△604,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△71,909千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,166,570千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">494,050千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△672,519千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">949,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">89,486千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043,230千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,710千円</p>	賞与引当金(未払費用)	81,648千円	未払事業所税	2,623千円	その他	17,434千円	計	101,705千円	未収事業税	△3,080千円	計	△3,080千円	退職給付引当金	△81,472千円	役員退職慰労引当金	△50,576千円	有価証券評価損	△33,677千円	ゴルフ会員権他評価損	△24,285千円	貸倒引当金	△2,138千円	関係会社株式評価損	△298,198千円	減損損失	△604,310千円	その他	△71,909千円	小計	△1,166,570千円	評価性引当額	494,050千円	計	△672,519千円	不動産圧縮積立金	3,841千円	固定資産圧縮積立金	949,901千円	その他有価証券評価差額	89,486千円	計	1,043,230千円
賞与引当金(未払費用)	115,334千円																																																																												
未払事業税・事業所税	15,800千円																																																																												
その他	24,049千円																																																																												
計	155,185千円																																																																												
退職給付引当金	△75,887千円																																																																												
役員退職慰労引当金	△48,456千円																																																																												
有価証券評価損	△27,930千円																																																																												
ゴルフ会員権他評価損	△29,649千円																																																																												
貸倒引当金	△18,824千円																																																																												
関係会社株式評価損	△265,846千円																																																																												
減損損失	△29,594千円																																																																												
その他	△58,002千円																																																																												
計	△554,192千円																																																																												
不動産圧縮積立金	3,841千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	974,002千円																																																																												
その他有価証券評価差額	862,250千円																																																																												
計	1,840,094千円																																																																												
賞与引当金(未払費用)	81,648千円																																																																												
未払事業所税	2,623千円																																																																												
その他	17,434千円																																																																												
計	101,705千円																																																																												
未収事業税	△3,080千円																																																																												
計	△3,080千円																																																																												
退職給付引当金	△81,472千円																																																																												
役員退職慰労引当金	△50,576千円																																																																												
有価証券評価損	△33,677千円																																																																												
ゴルフ会員権他評価損	△24,285千円																																																																												
貸倒引当金	△2,138千円																																																																												
関係会社株式評価損	△298,198千円																																																																												
減損損失	△604,310千円																																																																												
その他	△71,909千円																																																																												
小計	△1,166,570千円																																																																												
評価性引当額	494,050千円																																																																												
計	△672,519千円																																																																												
不動産圧縮積立金	3,841千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	949,901千円																																																																												
その他有価証券評価差額	89,486千円																																																																												
計	1,043,230千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	583.65円	1株当たり純資産額	493.37円
1株当たり当期純利益金額	19.78円	1株当たり当期純損失金額	41.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	533,695	△1,109,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	533,695	△1,109,595
期中平均株式数(千株)	26,982	26,981

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

非常勤監査役 佐藤 禎員 (元 川崎重工業株式会社 取締役)

(注) 新任監査役候補者 佐藤 禎員氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

非常勤監査役 横山 昌行

(注) 退任予定監査役 横山 昌行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

③ 就任予定日

平成21年6月26日

(2) その他

記載すべき事項はありません。